

【テーマ3】 行政のIT化の推進

めざす方向

- ◎情報システム経費の削減や業務の効率化、情報セキュリティの向上のため、庁内の情報基盤を整備するとともに、市町村の情報化に対する積極的な支援や次世代情報システム技術の検討に取り組みます。
(中長期の目標・指標)
- ・庁内情報システムの運用コスト削減、セキュリティ強化に取り組みます。
- ・市町村の情報システムの効率化を支援します。
- ・業務の効率化のため、AI（※8）やRPA（※9）といった次世代情報システム技術の活用を検討します。

庁内情報システムの運用コスト削減、セキュリティ強化

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>
<p>■共通プラットフォーム（※10）の構築・運用開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月までに共通プラットフォームを構築・稼働させ、システム所管課と調整の上、収容予定のシステムを順次移行する。 <p>【移行対象（予定）】</p> <p>全体：庁内53システム、約100サーバ H30：5システム移行 H31：30システム移行 ⇒最終的に、約10サーバに集約</p> <p>(スケジュール)</p> <p>30年4月 機器賃借事業者決定、契約 5月～ 構築、運用ルール決定 10月～ 運用開始（システム移行開始）</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通プラットフォームへの円滑な移行（5システム） <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合対象となるシステムの運用経費削減や、一元的な管理による情報セキュリティの強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○予定どおり、10月から運用開始 ○H30年度移行：5システム <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な移行のため、個々に支援を実施 ○R元年度移行予定：30システム <ul style="list-style-type: none"> ・システム移行に伴う予算要求等について支援

市町村の情報化支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>
<p>■自治体クラウド（※11）の導入支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術的な助言や情報提供等を行い、過年度に調達した自治体クラウドの構築・運用を支援する。 <p>【対象団体】</p> <p>H28 調達：3町村（豊能町、河南町、千早赤阪村） H29 調達：太子町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウドの導入を希望する市町のコーディネート等を行う。 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3町村・太子町における自治体クラウドの実現 <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウド導入を希望する団体における検討促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○豊能町・河南町・千早赤阪村に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> ・千早赤阪村において運用開始（2月）。 ○阪南市・太子町に関する取組み <ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウドの運用に関する3者協定（府・市・町）を締結（7月） ・太子町において運用開始（2月）。 ○自治体クラウド導入を希望する団体における検討促進 <ul style="list-style-type: none"> ・島本町・能勢町の自治体クラウド導入に係るRFI

(スケジュール)

30年6月 太子町自治体クラウド構築開始
 31年2月 千早赤阪村運用開始
 太子町運用開始
 (31年10月 豊能町運用開始)
 随時 自治体クラウド検討会を開催(予定)

(Request For Information : 情報提供依頼)の実施

・自治体クラウド検討会の開催
 開催日: H30年11月14日
 内容: 講演(総務省地域情報政策室)及び自治体クラウド導入事例報告(阪南市・太子町等)。

次世代情報システム技術の検討

<今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール)>

■音声認識技術(※12)の試行導入

・音声認識技術(AI)を活用し、議事録等の作成支援を行い、職員の作業の効率化及び軽減を図る。

(スケジュール)

30年5月 テスト運用開始
 6月 全庁試行開始
 9月 効果測定(中間)
 31年3月 効果測定

■RPAの導入検討

・府において具体的にどのような業務にRPAを適用できるのか、また効果的であるか検討する。

【検討手法】

・パソコンによる定型作業が多いと考えられる業務を選定し、ヒアリングを実施。
 ・事業者と協力し、実証実験を行う。

(スケジュール)

～30年8月 導入検討(ヒアリング、実証実験等)
 ※導入効果が見込まれる場合
 9月 全庁RPA適用業務調査

<何をどのような状態にするか(目標)>

◇活動指標(アウトプット)

・音声認識サービスの全庁試行

◇成果指標(アウトカム)

(定性的な目標)
 ・議事録等の作成に係る負担軽減
 ・職員の生産性の向上
 (数値目標)
 ・利用所属における満足度: 70%以上

◇活動指標(アウトプット)

・府の業務においてRPAによる自動化が可能か判断する。

<進捗状況(H31.3月末時点)>

■音声認識技術の試行導入

○全庁で試行実施を開始(6月)
 ○中間の効果測定を実施(9月)

(数値目標の達成状況など)

・職員の業務効率の向上
 業務削減時間: ひと月あたり平均82.5時間
 ・利用所属における満足度: 68%
 ※大変満足・満足の合計値
 ・継続利用希望率: 76%

▶ ■RPAの導入検討

○実証実験と効果検証を実施
 ・実証期間 H30年3月16日～9月30日
 ・対象業務 4部局6所属7業務
 (主な効果)
 ・作業時間の削減、人為的ミスの防止、人事異動時等の業務引継ぎの円滑化
 (主な課題)
 ・利用に際して一定レベルの知識やスキルが必要であり、技術的なサポートが必要
 ・円滑な運用のためには、パソコン上の利用環境を整えることが必要
 ○全庁RPA適用業務調査を実施(9月)
 ○実証実験の効果・課題及び全庁調査の結果を踏まえ

■次世代情報システム技術の活用に向けた検討

- ・国、地方公共団体、民間企業等における先進事例や ICT 関連技術・製品の動向について調査を行う。
- ・府の施策における ICT 利活用の課題について検討する。

(スケジュール)

年 4 回程度 検討ワーキンググループを開催

◇活動指標 (アウトプット)

- ・利活用を希望する所属に対する ICT 関連技術情報等の提供

て R 元年度は試行導入に向け、公募型プロポーサル方式による調達を実施 (2 月～)

■次世代情報システム技術の活用に向けた検討

○検討ワーキングを開催し、最新の ICT 情報等を提供 (内容)

- ・IoT と周辺技術の動向 (6 月)
- ・人工知能 (AI) (7 月)
- ・ブロックチェーン (9 月)
- ・自治体での AI 活用の取り組み (1 月)